

2. 指標設定

成果指標	指標名	社会福祉の増進	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			市民が安心して暮らすことができるように事業を実施し、社会福祉の増進を図る			
活動指標	指標	a 避難行動要支援者数	b あんしん見守りポータル登録者数	c		d		
	数値	目標	目標	目標		目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
社会福祉の増進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 避難行動要支援者数	人	2,164 人	2,042 人	3,105 人
b あんしん見守りポータル登録者数	人	1,936 人	1,997 人	1,948 人
c				
d				

4. 課題と対応

課題
第10回特別弔慰金や臨時福祉給付金、生活支援商品券など窓口で申請する事業が多い。
対応（改善点等）
スムーズに申請ができるよう、案内板を設置する・本庁では臨時窓口を設ける等配慮を行った。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28
	うち経常経費	77,212	226,135	229,798
国 県 費	76,131	71,637	68,084	78,481
財源内訳	1,180	154,544	155,750	328,787
市 債				
その他			10,009	9,620
一般財源	76,032	71,591	64,039	63,436
うち経常	76,024	71,591	61,232	62,638

6. H29年度予算の方向性

方向性
減額
理由
臨時福祉給付金事業等国の臨時的な補助事業が終了する予定のため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 社会福祉の推進のため、行政が行うべき事業。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令や県委託等を含め、市が行うべき事業。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 関係機関・団体と連携して事業を行うことが重要。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業を着実に行うことが、社会福祉の推進につながる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	社会福祉の推進のため、適切な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	社会福祉の増進	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			民生委員が市民に必要な援助を行うことにより、社会福祉の増進に寄与できる				
活動指標	指標	a	年間活動件数	b	年間活動日数	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
社会福祉の増進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 年間活動件数	件	4,202 件	4,034 件	4,243 件
b 年間活動日数	件	20,007 件	19,607 件	19,526 件
c				
d				

4. 課題と対応

課題
社会情勢の変化等に伴い、民生委員の業務は複雑多岐にわたり、業務量も増加している。
対応（改善点等）
PR活動への協力や研修支援など民生委員活動をサポートした。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		18,676	18,530	18,495	17,912
財源内訳	国 県 費	10,476	10,462	10,462	10,475
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	8,200	8,068	8,033	7,437
	うち経常	8,200	8,068	8,033	7,276

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市単独の補助金は、平成28年度一割程度減額したが、国では、民生委員の活動費の増額措置が検討されているため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 民生・児童委員は、地域住民と行政のつなぎ役として不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 民生・児童委員の資質の向上や活動が地域福祉の増進につながる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 活動の充実により、地域福祉の増進に寄与している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	民生児童委員の活動の充実を図るため、継続的な支援を行うこと。

予算	決算書			頁
	款	項	目	
	3	1	2	150

目名
障害者福祉費

事業名称
地域生活支援事業

1. 概要

目的	障がいがあっても自宅で生産活動や社会参加しながら自立した生活を送ることができるように支援する	対象	在宅生活を送る障がい者有する市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者相談支援事業……相談支援の実施〔対象:障がい者(児)又はその家族〕 ○住宅入居支援事業……公営や民間の住宅入居を希望する障がい者への相談支援〔対象:障がいがあっても自立し生活できる者〕 ○日常生活用具給付事業……住みやすい環境づくりのための助成〔対象:在宅重度障がい者(児)で要件にあてはまる者〕 ○移動支援事業……社会参加、余暇活動のための支援〔対象:屋外での移動が困難な在宅で生活する障がい者(児)〕 ○訪問入浴サービス事業……身体上の支障があり入浴できない障がい者への入浴サービスの提供〔対象:デイスサービス等の入浴を受けられない者や介護保険法の適用外の者〕 ○更生訓練費給付事業……就労にむけての訓練指導〔対象:更生訓練を受けている障がい者〕 ○日中一時支援事業……日中介護者がいない場合の一時預かり〔対象:在宅障がい者(児)〕 ○長期休暇支援事業……夏休み期間中の居場所づくりと保護者の介護軽減〔対象:特別支援学校・特別支援学級に在籍する児童生徒〕 ○自動車改造助成事業……自動車改造に要する費用の助成(限度額:10万円)〔対象:身体障がい者で車を運転することで社会参加が見込まれる者〕 ○療育訓練支援事業……言語聴覚士に依頼し未満児の障がい早期発見、指導を行う〔対象:就学前の幼児〕 ○地域活動支援センター事業……日中活動支援〔対象:日中活動を希望する障がい者〕 ○福祉ホーム運営補助金……市が援護する福祉ホームへの運営補助〔対象:福祉ホーム入所者〕 ○聴覚障害者支援事業……手話通訳者設置や手話講習会の開催等 ○その他地域生活支援事務費……成年後見制度の充実や身体障害者自動車免許取得のための補助等 ○障害程度区分認定等事務事業……障害支援区分認定調査や区分認定審査会の実施 ○巡回支援専門員整備事業……発達障がいに関する専門知識を有する者が保育所等訪問し、対応方法など助言や支援を行う 		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	障害者相談支援事業	相談実人数 1,261人 相談件数 9,812件 委託料	10,910	14,422	14,422	6,768			7,654	3
経常	住宅入居支援事業	委託事業所数1ヵ所 委託料	30	97	30	21			9	2
経常	日常生活用具給付事業	支給決定 1,077件 扶助費	13,735	13,440	12,337	8,698			3,639	3
経常	移動支援事業	実利用者数 25人 委託事業所数 11ヵ所 委託料	10,223	6,000	5,744	4,050			1,694	3
経常	訪問入浴サービス事業	利用者数 1人 利用回数 25回 事業所数 1ヶ所 委託料	650	1,200	313	220			93	3
経常	更生訓練費給付事業	利用者実績なし 扶助費		38						3
経常	日中一時支援事業	実利用者数 18人 委託事業所 6ヶ所 委託料	437	4,700	4,000	2,821			1,179	3
経常	長期休暇支援事業	実利用者数 38人 延べ参加者数 195人 委託料	675	875	702	495			207	3
経常	自動車改造助成事業	利用者数 1人 負担金補助及び交付金	250	200	100	71			29	3
経常	療育訓練支援事業	利用者実績なし 報償費		40						—
経常	地域活動支援センター事業	実利用者数 23人 事業所数 6ヶ所 委託料	11,193	15,000	14,661	1,651			13,010	3
経常	福祉ホーム運営補助金	実利用者 1人 事業所数 1ヶ所 負担金補助及び交付金	1,047	1,000	211	159			52	3
経常	聴覚障害者支援事業	手話通訳者設置 手話教室受講者 8人 報酬	2,722	2,896	2,645	1,869			776	3
経常	その他地域生活支援事務費	事務費 需用費	117	525	19				19	3
経常	障害程度区分認定等事務事業	調査件数 139件 審査会 10回開催 報酬	1,116	1,576	1,385	980			405	3
新規										
経常	巡回支援専門員整備事業	実績件数20人 委託事業所1ヶ所 委託料		350	350	248			102	3
計			53,105	62,359	56,919	28,051			28,868	

2. 指標設定

成果指標	指標名	自立した地域生活	目標年度	H27	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画／後期基本計画において重点施策としているため				
活動指標	指標	a	相談人員(障がい者)	b	相談人員(障がい児)	c	相談件数(障がい者)	d	相談件数(障がい児)
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
自立した地域生活		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 相談人員(障がい者)	人	771 人	780 人	794 人
b 相談人員(障がい児)	人	425 人	425 人	467 人
c 相談件数(障がい者)	件	4,280 件	4,133 件	4,253 件
d 相談件数(障がい児)	件	3,864 件	3,372 件	5,559 件

4. 課題と対応

課題
身体・知的障害と比較し、精神障害に対する就労対策が難しい。
対応（改善点等）
限りある資源の中で、どのような支援ができるか、引き続き自立支援協議会等で協議していく。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28	
	うち経常経費	46,192	53,105	56,919	66,562
財源内訳	国 県 費	22,661	24,806	28,051	28,300
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	23,531	28,299	28,868	38,262
	うち経常	23,531	28,299	28,868	38,185

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
国・県の補助事業であり、当面は現行の事業で推移する見込み。

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	事業の必要性は高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市や県が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	在宅生活を維持するには必要な支援事業であると考えられる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	支援により障がいがあっても地域で生活していくことが可能となるため有効であるとする。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業内容の周知と適切な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	3	1	2	152 頁

目名
障害者福祉費

事業名称
障害福祉サービス事業

1. 概要

目的	障害福祉サービスに係る給付費等必要な支援を行い障がい児(者)の福祉増進を図ると共に安心して暮らせるよう支援する	対象	障がいを有する市民
事業概要	<p>○在宅重度障害者住宅改造成事業……………住宅設備等改造費用の助成 [対象:①身体障害者手帳1.2級②療育手帳A判定③精神保健福祉手帳1級又は障害者と同居する方で所得金額が200万円未満の世帯]</p> <p>○重度心身障害者医療費給付事業……………保険適用医療費の自己負担分を給付 [対象:①身体障害者手帳1.2級②療育手帳A判定③精神保健福祉手帳1級]</p> <p>○身体障害児(者)補装具給付事業……………補装具の購入、修理に要する経費の給付 [対象:身体障害者手帳の交付を受けている者]</p> <p>○特別障害者手当等給付事業……………①特別障害者手当②障害児福祉手当 [対象:①心身重度障害の20歳以上の者②心身重度障害の20歳未満の児]</p> <p>○身体障害者自立支援医療費給付事業……………身体障害を軽減するための医療費の給付 ・更生医療[対象:18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けている者] ・育成医療[対象:18歳未満の身体上の障がいを有する児童] ・療養介護医療[対象:病院等長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする者]</p> <p>○デイケア等交通費助成事業……………精神障がい者がデイケア等に通所するための交通費の助成 [対象:①精神障害者保健福祉手帳所持者②療育手帳所持者で医師証明のある者]</p> <p>○配食サービス事業……………高齢者配食サービス事業に該当しない障がい者への配食 [対象者:65歳未満の障がい者]</p> <p>○障害福祉サービス事業……………在宅者、施設入所者にかかる障害福祉サービス費 [対象:障がいを有する者(児)]</p> <p>○その他障害福祉サービス事務費……………在宅サービスや入所支援[対象:障がいを有する者(児)]</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	在宅重度障害者住宅改造成事業	給付件数 0件 負担金補助及び交付金	266	800						—
経常	重度心身障害者医療費給付事業	対象者 1,378人 給付件数 26,758件 扶助費	120,236	128,870	115,953	57,557			58,396	3
経常	身体障害児(者)補装具給付事業	利用実人数 161人 扶助費	13,769	16,740	12,393	11,963			430	3
経常	特別障害者手当等給付事業	特別障害者手当延 830人 障害児福祉手当延 308人 扶助費	27,567	30,051	26,330	19,747			6,583	3
経常	身体障害者自立支援医療費給付事業	給付決定件数 育成医療(20人、21件) 更生医療(81人、501件) 療養介護医療(19人、238件) 扶助費	100,302	111,192	95,205	86,403			8,802	3
経常	デイケア等交通費助成事業	利用実人数 23人 給付件数 208件 扶助費	1,072	1,320	1,099				1,099	3
経常	配食サービス事業	配食利用者 5名 委託料	667	895	625				625	3
経常	障害福祉サービス事業	障害福祉サービス 464人 通所給付費(児童) 112人 扶助費	1,002,943	1,137,192	1,069,968	804,547		1,296	264,125	3
経常	その他障害福祉サービス事務費	一般事務費、返還金等 償還金利子および割引料	12,639	15,656	15,295	77			15,218	3
廃止										
経常	地域療育支援事業		3,512							
計			1,282,973	1,442,716	1,336,868	980,294		1,296	355,278	

2. 指標設定

成果指標	指標名	障害福祉サービスの充実	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			在宅障がい者及び施設入所者が安心して暮らせるよう支援を行う			
活動指標	指標	a	自立支援給付費対象人員	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
障害福祉サービスの充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27	
a	自立支援給付費対象人員	人	9,610 人	10,328 人	11,063 人
			—	—	—
b	障がい児給付対象人員	人	969 人	990 人	1,489 人
			—	—	—
c					
d					

4. 課題と対応

課題
障がい者の状況に応じた利用しやすいサービスの提供。
対応（改善点等）
精神障がい者について、障がい特性に応じたサービスを提供するなどきめ細かなサービスをしていく。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
		1,197,392	1,282,973	1,336,868	1,438,240
うち経常経費		1,197,348	1,282,707	1,335,572	1,434,062
財源内訳	国県費	856,096	922,789	980,294	1,039,186
	市債				
	その他		882	1,296	3,240
	一般財源	341,296	359,302	355,278	395,814
	うち経常	341,285	359,169	355,278	395,276

6. H29年度予算の方向性

方向性
増額
理由
身体障がい者（児）数は減少しているが、知的・精神障がい者（児）数は増加している。特に、障害福祉サービス事業は、増額となる可能性がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 障がい者に対する支援事業は行政が担うべき事業であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市や国・県が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 障がい者の生活を維持していく上で妥当。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 障がい者の生活を維持していくために必要な支援のため有効と認められる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業内容の周知と適切な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	3	3	1	168 頁

目名
児童福祉総務費

事業名称
児童福祉総務事業

1. 概要

目的	次世代育成支援	対象	児童及びその父母、支援対策関係者
事業概要	<p>○特別児童扶養手当取扱交付金…認定請求等の取扱事務費</p> <p>○児童措置費負担金徴収事務…児童措置費負担金徴収事務経費</p> <p>○児童福祉事務費…児童福祉推進のための事務経費</p> <p>○子ども・子育て支援事業…子ども・子育て新制度に向け取り組んだ</p> <p>○子育て世帯臨時特例給付金事業…消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置として支給するもの</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	特別児童扶養手当取扱交付金	事務費	需用費	118	130	110	107			3	3
経常	児童措置費負担金徴収事務	事務費	需用費	33	71	63	63				3
経常	児童福祉事務費	児童福祉事務の一般事務費	役務費	483	2,397	1,716	147			1,569	3
経常	子ども・子育て支援事業	子ども・子育て会議にかかる費用、事業所内保育関係システム改修	委託料	12,248	1,811	608				608	3
臨時	子育て世帯臨時特例給付金事業	子育て世帯へ臨時に給付金を交付するための費用	負担金補助及び交付金	37,715	15,178	14,984	14,044			940	2
廃止											
経常	子ども舞台フェスティバル実行委員会補助金			105							
計				50,702	19,587	17,481	14,361			3,120	

2. 指標設定

成果指標	指標名	計画の推進	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—		H31	豊後大野市キラキラこどもプランに基づき推進する		
活動指標	指標	a	協議会の開催	b	c	d	
	数値	目標	2回	目標	目標	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
計画の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 協議会の開催	回	1回 50.0%	7回 350.0%	2回 100.0%
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
地域における子育ての支援については、利用者のニーズが多岐にわたり、地域における子育て支援サービスの充実が課題となっている。
対応（改善点等）
施設サービスの充実に加え、各種の子育て新サービスの周知を図るため、ぶんごおおの子育てキラキラマップを作成・配布し、情報提供に努めている。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		4,339	50,702	17,481	2,949
うち経常		3,089	1,242	1,903	2,249
財源内訳	国 県 費	123	47,301	14,361	410
	市 債				
	そ の 他				300
	一般財源	4,216	3,401	3,120	2,239
うち経常		2,966	1,052	1,717	1,839

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
児童福祉事務を推進するための事務経費で前年度並みに必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 豊後大野市キラキラこどもプランの推進のために必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市に計画の策定が義務付けられているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のためには、豊後大野市こども子育て会議の開催が必要なため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 数値目標は設定していないが、計画を推進する上で、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正かつ効果的な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	子育て支援の充実	目標年度	指標の設定理由					
	数値	—		H31	豊後大野市キラキラこどもプランの目標となっているため				
活動指標	指標	a	情報の収集	b	子育てボランティアの育成	c	相談活動の充実	d	各機関の連携による支援
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
子育て支援の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 情報の収集		—	—	—
b 子育てボランティアの育成	人	18 人	15 人	11 人
c 相談活動の充実	件	6 件	6 件	6 件
d 各機関の連携による支援	回	30 回	30 回	34 回

4. 課題と対応

課題
まかせて会員及びびよろしく会員の拡大と相談活動の充実。
対応（改善点等）
利用の促進を図るため広報活動を推進する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		2,984	2,834	17,087	34,987
うち経常		2,779	2,834	2,812	3,369
財源内訳	国 県 費	114		14,073	10,592
	市 債				
	そ の 他				19,356
	一般財源	2,870	2,834	3,014	5,039
うち経常		2,799	2,834	2,812	3,027

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
家庭児童相談員の人件費やボランティア会員の各種保険代等単独事業分については現状を維持する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 緊急時に一時的に子どもを預かる支援体制の構築が必要である為。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間のサービス提供体制が薄いため、部分的に行政が支援する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 対象者への支援のため、情報の収集、ボランティアの育成、相談活動の充実、各機関の連携による支援は適切である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	重点課題として効果的な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	経済的安定の確保		目標年度	指標の設定理由								
	数値	—			国の制度に基づく事業であり、経済的安定と児童の健全な育成及び資質の向上を図ることを目的に給付されているため								
活動指標	指標	a	お知らせ		b	申請件数		c	決定通知書発送件数		d	給付	
	数値	目標	—		目標	—		目標	—		目標	—	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
経済的安定の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a	お知らせ	—	—	—
b	申請件数	1,916 件	1,867 件	1,799 件
c	決定通知書 発送件数	1,916 件	1,867 件	1,799 件
d	給付	4.6 億円	4.6 億円	4.5 億円

4. 課題と対応

課題
認定制度が複雑である。
対応（改善点等）
現況確認の適正化に努める。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		464,659	458,729	447,782	455,978
財源内訳	国 県 費	398,810	387,536	378,611	385,380
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	65,849	71,193	69,171	70,598
	うち経常	65,849	71,193	69,171	70,598

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
国の制度事業であり、前年並みを維持する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の制度のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により定められているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	制度に基づき適正な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	受け入れ体制の充実	目標年度	H31	指標の設定理由			
	数値	11ヶ所			豊後大野市キラキラこどもプランに目標として設定されているため			
活動指標	指標	a	情報の発信	b	職員研修の推進	c	民間委託	d
	数値	目標	—	目標	年2回	目標	8ヶ所	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
受け入れ体制の充実	ヶ所	11ヶ所	11ヶ所	11ヶ所
		100.0%	100.0%	100.0%

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 情報の発信		—	—	—
		—	—	—
b 職員研修の推進	回	2回	1回	2回
		100.0%	100.0%	100.0%
c 民間委託	ヶ所	8ヶ所	8ヶ所	8ヶ所
		100.0%	100.0%	100.0%
d				

4. 課題と対応

課題
近年増加する障がい児の受け入れ体制。
対応（改善点等）
障がい児対応研修の実施と指導員の確保。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		41,289	46,489	50,104	61,853
財源内訳	国 県 費	19,966	19,568	32,500	36,060
	市 債				
	そ の 他	45			
	一般財源	21,278	26,921	17,604	25,793
	うち経常	21,233	26,921	17,604	25,793

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
子ども・子育て新制度の施行に伴い対象範囲の拡大で事業費が増加する。 また、全ての小学校区に設置しており今後も現状配置を維持する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 県の補助事業であり、引き続き現行制度で推移していくと思われる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間によるサービスの供給が可能であり検討の必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 児童の健全育成を図る上で、活動指標は適切である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に対する達成率は高く、有効性は高いと判断できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	利用者ニーズを踏まえ、適切な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	受け入れ体制の充実	目標年度	指標の設定理由					
	数値	5ヶ所		H31	豊後大野市キラキラこどもプランの数値目標として設定しているため				
活動指標	指標	a	情報の発信・周知	b	職員研修の推進	c	相談業務の充実	d	ネットワーク化の推進
	数値	目標	年24回	目標	年2回	目標	随時	目標	年2回

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
受け入れ体制の充実	ヶ所	5ヶ所	5ヶ所	5ヶ所
		100.0%	100.0%	100.0%

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 情報の発信・周知	回	48回	48回	48回
		200.0%	200.0%	200.0%
b 職員研修の推進	回	4回	4回	4回
		200.0%	200.0%	200.0%
c 相談業務の充実	人	284人	466人	351人
		—	—	—
d ネットワーク化の推進	回	2回	2回	2回
		100.0%	100.0%	100.0%

4. 課題と対応

課題
支援センターのネットワーク化の推進。
対応（改善点等）
情報を共有するため、定期的に連絡会議を開催している。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		20,310	21,540	21,390	21,390
財源内訳	国県費	10,155	14,335	14,260	14,260
	市債				
	その他				
	一般財源	10,155	7,205	7,130	7,130
	うち経常	10,155	7,130	7,130	7,130

6. H29年度予算の方向性

方向性
増額
理由
核家族化の現在における母子と子育て支援のための委託に要する予算である。委託料の補助基準額改正に伴うもの。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 保育に欠けない児童の福祉の向上が求められている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間でも取組が可能である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 ニーズに対応するための職員研修・相談業務及びネットワーク化は適切な手段であると判断できるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 計画どおり5ヶ所設置しており利用者のニーズを満たしている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	利用者ニーズを踏まえ、新たな取組について対応すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	保育利用率 (0～2歳児)	目標年度 H31	指標の設定理由			
	数値	70.6%		豊後大野市キラキラこどもプランの数値目標として設定しているため (平成27年度より第2期プランのため指標変更)			
活動指標	指標	a	待機児童の解消	b	定員の見直し	c	d
	数値	目標	0人	目標	10人	目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
保育利用率(0～2歳児)	%	—	—	54.7 %
		—	—	77.4 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 待機児童の解消	人	—	—	17 人
b 定員の見直し		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
3歳未満児の利用受け入れに課題がある。
対応（改善点等）
保育施設の3歳未満児の利用定員見直しを保育所等と協議する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28
	うち経常経費	723,633	754,971	894,114
国 県 費	707,300	738,432	894,114	926,307
市 債	401,751	421,054	557,436	589,825
そ の 他	11,100	11,922	11,575	10,860
一般財源	128,651	127,047	35,600	34,269
うち経常	182,131	194,948	289,503	291,353
	182,131	193,143	289,503	291,353

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
管内・管外の保育所、幼稚園、認定こども園で教育または保育を実施するための運営費用であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 保育サービスの充実は市の責任のもとに行われなければならない。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令に基づき市の負担が義務付けられているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 待機児童の解消、保育サービスの充実、定員の見直しは、適切な手段であると判断する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 事業の有効性は高いが、指標達成率が80%未満となっているため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	高まる保育ニーズに対応できるよう、課題解決に向けて取り組むこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	受け入れ態勢の充実	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—		H31	豊後大野市キラキラこどもプランの目標として設定しているため (平成27年度より第2期プランのため指標変更)		
活動指標	指標	a	情報の発信周知	b	実施機関数	c	d
	数値	目標	—	目標	14ヶ所	目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
受け入れ態勢の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 情報の発信周知		—	—	
b 実施機関数	ヶ所	—	—	14ヶ所
		—	—	100.0%
c				
d				

4. 課題と対応

課題
保育所間で受け入れ体制に差異がある。
対応（改善点等）
保育サービスの拡充に向け各保育所と協議をする。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28
	うち経常経費	93,384	186,014	158,932
国 県 費	88,844	92,199	59,167	72,997
財源内訳	56,159	105,860	96,913	124,954
市 債				
その他				
一般財源	37,225	80,154	62,019	100,622
うち経常	35,806	37,937	25,055	31,453

6. H29年度予算の方向性

方向性
増額
理由
施設整備事業が計画されているため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の制度のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により定められているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 利用者のニーズに対応するため、情報を発信し、周知を図ることは事業の拡大を図る上で適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業毎に受け入れ体制に差異があるため、相対的な実施率は計れないが、事業毎には目標の達成率は高いと判断できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	保育ニーズの把握を行い、効率的な事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	母子・父子家庭の自立		目標年度	指標の設定理由								
	数値	-			国の制度に基づく事業であり、母子、父子家庭の自立支援を目的としているため								
活動指標	指標	a	お知らせ		b	申請件数		c	通知書発送件数		d	給付	
	数値	目標	-		目標	-		目標	-		目標	100%	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
母子・父子家庭の自立		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a	お知らせ	-	-	-
b	申請件数	4,309 件	4,312 件	4,163 件
c	通知書発送件数	4,309 件	4,312 件	4,163 件
d	給付	1.6 億円	1.6 億円	1.6 億円

4. 課題と対応

課題
事実確認の必要な申請が増加している。
対応（改善点等）
実態を把握し支給の適正化を図る。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		159,486	158,240	153,933	160,211
財源内訳	国 県 費	52,877	52,140	51,262	53,403
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	106,609	106,100	102,671	106,808
	うち経常	106,609	106,100	102,671	106,808

6. H29年度予算の方向性

方向性
増額
理由
法改正により、2人目以上の子加算の額が平成28年8月分から増額となったため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の制度のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により定められているため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適正な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 給付の実施率は100%である

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、制度に基づき適正な支給を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	母子家庭の自立	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			母子家庭の自立支援を目的とした事業のため			
活動指標	指標	a	支援施設措置件数	b	相談件数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
母子家庭の自立		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 支援施設措置件数	件	1 件	0 件	0 件
		—	—	—
b 相談件数	件	20 件	20 件	20 件
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
対象者(団体)の財政的自立
対応（改善点等）
支給の適正化と支援事業の周知を図るための広報を継続して実施する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28
	うち経常経費	8,984	7,117	6,028
国 県 費	5,312	3,467	3,087	5,301
財源内訳	4,252	2,953	1,780	6,114
市 債				
その他				1
一般財源	4,732	4,164	4,248	5,326
うち経常	3,797	3,251	2,949	3,851

6. H29年度予算の方向性

方向性
増額
理由
母子自立支援給付金事業への申込者が年々増加していることと、支給期間が24ヶ月から36ヶ月に延長されたため(国庫補助3/4)

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の制度のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により定められているため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 対象者のニーズに応じた対応が図られているため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、制度に基づき適正な支給を行うこと。

予算	款	項	目	決算書	
	3	3	3	176	頁

目名
母子福祉費

事業名称
ひとり親家庭医療助成事業

1. 概要

目的	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上	対象	ひとり親家庭の認定を受けた、医療保険に加入している父、母、児童若しくは父母のいない児童
事業概要	<p>○ひとり親家庭医療費助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請により、ひとり親家庭と認定された家庭に対し、生活の安定と福祉の向上を図るため、医療機関等で支払った医療費の一部を助成 受給資格者数及び延助成件数 受給資格者・・・母子家庭（母:359人、子:535人）父子家庭(父:31人、子:53人) 養育家庭(子:7人) 助成延件数・・・現物給付 10,256件、償還払い 192件 H24年12月診療分から大分県下一斉に現物給付制度が導入 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	ひとり親家庭医療費助成事業	医療費の助成	扶助費	24,257	24,413	23,091	11,533			11,558	3
計				24,257	24,413	23,091	11,533			11,558	

2. 指標設定

成果指標	指標名	ひとり親家庭の生活安定	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			県の補助対象事業であり、ひとり親家庭の生活の安定を目的としているため				
活動指標	指標	a	お知らせ	b	申請件数	c	通知書の発送件数	d	給付
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
ひとり親家庭の生活安定		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a	お知らせ	—	—	—
b	申請件数	10,169 件	10,956 件	10,448 件
c	通知書の発送件数	10,169 件	10,956 件	10,448 件
d	給付	23,402 千円	24,256 千円	23,090 千円

4. 課題と対応

課題
適正な状況把握。
対応（改善点等）
実態を把握し支給の適正化を図る。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		23,402	24,257	23,091	26,203
財源内訳	国 県 費	11,689	11,945	11,533	13,095
	市 債				
	そ の 他	12			
	一般財源	11,701	12,312	11,558	13,108
	うち経常	11,701	12,312	11,558	13,108

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
県の補助事業であり、現状を維持する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 県の制度のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により定められているため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、制度に基づき適正な支給を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	受入れ体制の充実	目標年度	指標の設定理由					
	数値	5ヶ所		H31	豊後大野市キラキラ子どもプランにおいて、児童の健全育成に向け児童館事業を推進することになっている				
活動指標	指標	a	施設情報の発信・周知	b	児童の居場所づくり	c	相談業務の充実	d	保護者相互の交流
	数値	目標	随時	目標	5ヶ所	目標	随時	目標	随時

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
受入れ体制の充実	ヶ所	5ヶ所	5ヶ所	5ヶ所
		100.0%	100.0%	100.0%

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 施設情報の発信・周知		—	—	—
		—	—	—
b 児童の居場所づくり	ヶ所	5ヶ所	5ヶ所	5ヶ所
		100.0%	100.0%	100.0%
c 相談業務の充実		—	—	—
		—	—	—
d 保護者相互の交流		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
児童厚生員の確保と質の向上
対応（改善点等）
研修制度の充実

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		25,318	23,374	40,430	25,247
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	50			
	一般財源	25,268	23,374	40,430	25,247
	うち経常	25,268	23,374	25,963	25,247

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
児童健全育成の観点から5施設を維持するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 児童健全育成推進のため必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 今後指定管理等の導入が考えられる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 児童の健全な居場所作りを促進するため、情報の発信周知及び相談業務の実施等は適切であると判断できる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に對し100%の達成率であり、有効性は高いと判断できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適切な管理運営に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	保育サービスの充実	目標年度	H31	指標の設定理由			
	数値	—			第2次豊後大野市キラキラこどもプランの施策の取り組みとして設定しているため。 ※H27年度より第2次プランのため指標変更。			
活動指標	指標	a	アンケート調査	b	資質向上研修	c	保護者面談	d
	数値	目標	年1回	目標	年5回	目標	年1回	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
保育サービスの充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a アンケート調査	回	—	—	—
b 資質向上研修	回	—	—	4回
c 保護者面談	回	—	—	80.0%
d				

4. 課題と対応

課題
生活環境の変化で保育ニーズが多岐にわたっている。
対応（改善点等）
園内に意見・相談箱の設置。関係機関との連携。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		18,329	34,885	40,750	40,027
財源内訳	国 県 費	2,589	6,360	3,195	2,688
	市 債	1,900	1,078	1,325	1,140
	そ の 他	1,696	23,306	2,190	14,398
	一般財源	12,144	4,141	34,040	21,801
	うち経常	12,144	4,098	22,216	17,539

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
公立認定こども園の運営経費であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 児童福祉・幼児教育推進を図る上で必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 事業実施について、一部民間で対応できる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 第2次豊後大野市キラキラこどもプランの施策の取り組みとして設定しているため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に対する達成率も高く、有効性は高いと判断できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	高まる保育ニーズに対応できるよう、課題解決に向けて取り組むこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生活保護の適正実施	目標年度	指標の設定理由					
	数値	—		—	最低生活を保障するため生活保護事業を適正に実施する				
活動指標	指標	a	相談件数	b	ケース検討会議	c	世帯数	d	人数
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
生活保護の適正実施		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 相談件数	件	189 件	118 件	113 件
b ケース検討会議	件	77 件	62 件	70 件
c 世帯数	戸	440 戸	441 戸	440 戸
d 人数	人	560 人	565 人	544 人

4. 課題と対応

課題
生活保護受給者の自立を支援し、生活の質の向上に努める。
対応（改善点等）
就労支援員と連携し、就労可能な受給者が一人でも多く就労につながるよう支援する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28
	うち経常経費	34,341	25,502	59,746
国 県 費	33,278	8,193	55,749	9,541
財源内訳				
市 債	2,903	10,978	4,360	3,847
そ の 他		7,188	1,461	2,160
一般財源	31,438	7,336	53,925	5,870
うち経常	31,438	6,852	53,338	5,869

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
生活保護事業の実施において必要不可欠であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 生活保護事業は行政が担うべき事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法定受託事務であり、市が実施主体となるため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 国の基準に基づいて、適正に実施しているため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 最低限度の生活を保障しているため

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	的確な実態把握に努めるとともに、就労に向けた継続的な支援を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生活保護費	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			最低生活を保障するため保護費の適正支給を実施する				
活動指標	指標	a	保護費総額	b	国庫負担金	c	県支出金	d	
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
生活保護費	億円	9.7 億円	9.9 億円	9.6 億円
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 保護費総額	億円	9.7 億円	9.9 億円	9.6 億円
b 国庫負担金	億円	7.1 億円	7.4 億円	7.1 億円
c 県支出金	千円	15,424 千円	10,983 千円	11,343 千円
d				

4. 課題と対応

課題
総額の約6割が医療扶助となっている。
対応（改善点等）
後発医薬品の使用促進について受給者及び医療関係者に周知する等の取り組みを行う。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		975,427	935,657	958,524	973,910
財源内訳	国 県 費	733,383	757,485	718,563	741,886
	市 債				
	そ の 他	10,065	11,667	6,322	
	一般財源	231,979	166,505	233,639	232,024
	うち経常	231,978	166,505	233,639	232,024

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
被保護者数がほぼ横ばいのため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 生活保護事業は行政が担うべき事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法定受託事務であり、市が実施主体となるため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 保護費を適正に支給しているため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 最低限度の生活を保障しているため

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、的確な実態把握及び審査を行い、適正な支給を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	被災者への対応	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			見舞金等を支給することにより市民の生活の安定に資することができる				
活動指標	指標	a	見舞金支給	b	弔慰金の支給	c	住宅再建資金支給	d	
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
被災者への対応	件	5 件	6 件	3 件
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 見舞金支給	件	4 件	6 件	3 件
b 弔慰金の支給	件	0 件	0 件	0 件
c 住宅再建資金支給	件	1 件	0 件	0 件
d				

4. 課題と対応

課題
高齢者単独世帯も多くなり、対象者や家族との連絡調整に困難をきたすケースがある。
対応（改善点等）
情報収集において、消防署や自治会等の協力を得て、迅速な支給が行えるよう努める。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		2,200	310	200	1,000
財源内訳	国 県 費	1,000			250
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	1,200	310	200	750
うち経常					

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
災害に備え、一定の予算計上は必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 被災した市民へ応急的な救済を行い、精神的・経済的不安の緩和が図られる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が実施すべき事業。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 要綱等に基づく適切な手段。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 被災した市民に支給がなされている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	情報収集に努め、適宜迅速な対応を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	医療費の助成		目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-2-1)の重点施策としているため			
活動指標	指標	a	助成件数		b	c		d	
	数値	目標	-		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
医療費の助成		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 助成件数	件	71,721 件	70,889 件	66,716 件
b		-	-	-
c				
d				

4. 課題と対応

課題
償還払いとなっている医療費の現物給付への移行の希望がある。
対応（改善点等）
医療費の申請件数、助成額等から検討する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		101,861	402,081	102,541	116,879
財源内訳	国 県 費	25,746	25,458	26,462	30,938
	市 債				
	そ の 他	37,922	337,755	37,222	46,590
	一般財源	38,193	38,868	38,857	39,351
	うち経常	38,193	38,868	37,238	39,351

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
現行の給付水準で維持すると考えられる。

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	疾病の早期治療と保健の向上、保護者負担軽減のため必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	民間による実施ができない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	乳幼児について現物給付方式としているため、適当であると判断する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	保護者負担の軽減が図られており、有効性は高いと判断する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施に努めること。